

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上場会社名

東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号

6708

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

取締役常務

神奈川県

氏

名 永井 武

TEL (044) 542 - 6336

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 9日

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	32,788	26.2	4,171	-	4,134	-
12年 9月中間期	44,435	-	2,935	-	3,097	-
13年 3月期	91,440		4,287		4,571	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2,569	-	45.68		-	
12年 9月中間期	2,780	-	49.44		-	
13年 3月期	2,231		39.68		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 56,245,512 株 12年 9月中間期 56,241,530 株 13年 3月期 56,243,576 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	98,053		32,855		33.5	584.15		
12年 9月中間期	111,320		35,600		32.0	632.94		
13年 3月期	112,257		35,963		32.0	639.41		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 56,245,692 株 12年 9月中間期 56,242,600 株 13年 3月期 56,245,331 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	721		5,722		3,958		17,834	
12年 9月中間期	710		3,151		1,300		24,924	
13年 3月期	1,947		13,216		2,551		20,370	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	65,000		8,100		4,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 56銭

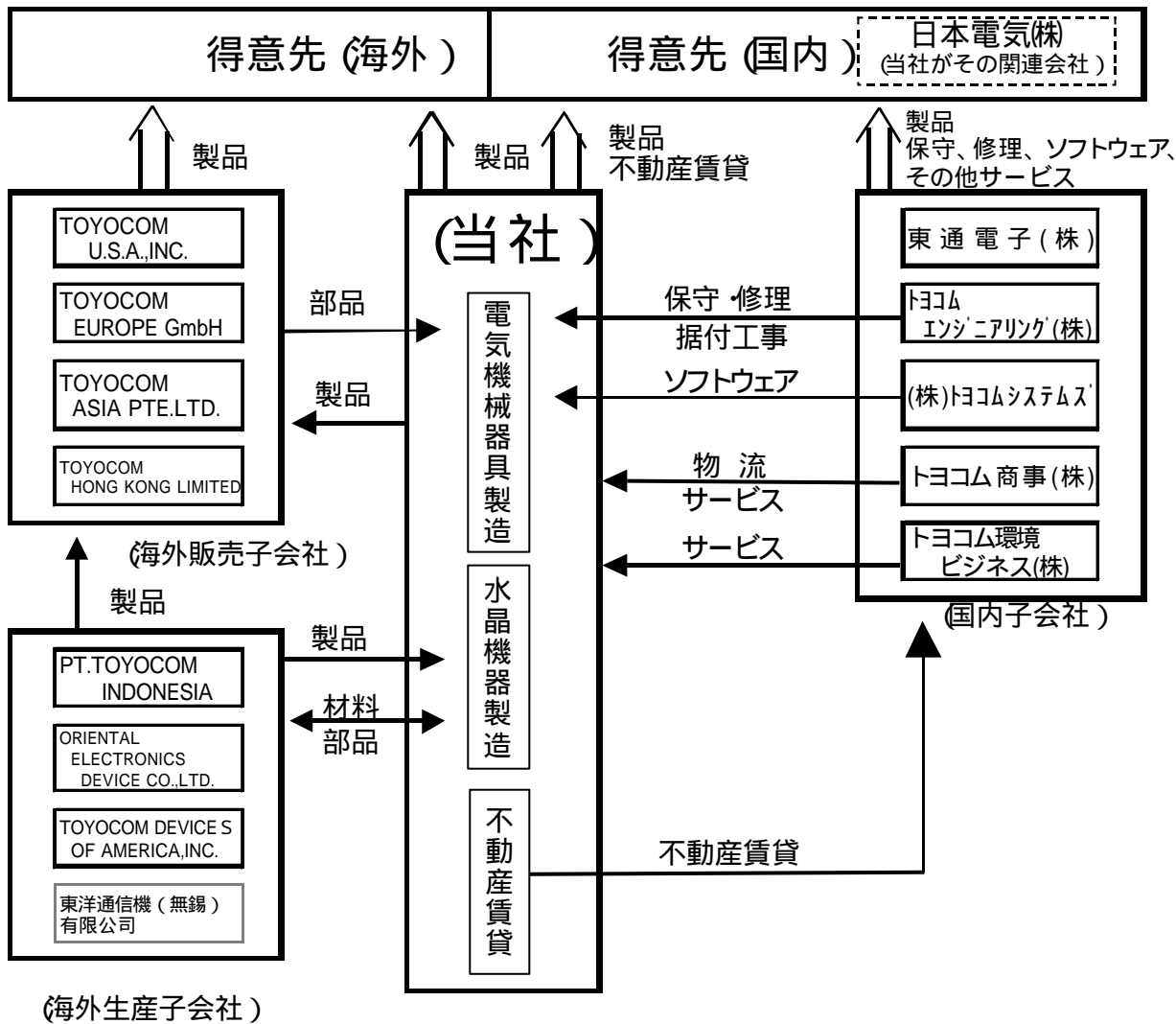
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社14社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」と、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 東通電子株式会社 ... 通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業
- トヨコム商事株式会社 ... 電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理
その他サービスに関する受託業務及び保険代理業
- TOYOCOM U.S.A., INC. ... 通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH ... 通信機器の輸入販売
- トヨコムエンジニアリング株式会社 ... 通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事
- 株式会社トヨコムシステムズ ... ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業
- トヨコム環境ビジネス株式会社 ... 環境保全及び建物・構築物・機械装置の保守管理並びにその他サービスに関する受託業務
- TOYOCOM ASIA PTE. LTD. ... 通信機器の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED ... 通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売
- PT. TOYOCOM INDONESIA ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東洋通信機（無錫）有限公司 ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東通水晶株式会社 ... 各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業
(休眠会社)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループの企業理念の根幹は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」であります。

この理念実現に向けて、「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を遂行することにより、当グループを支える「顧客」「株主」「従業員」「地域社会」等ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元の維持、向上に努めてきております。これに加えて昨今の技術革新のハイスピード化に対応するための研究開発費の確保ならびに商品寿命の短期化および市場の急激な需要増に対応するための製造設備の更新・増強の資金需要に備えての内部留保の増強もまた、基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

世界のハイテク・IT市場では、ITバブルによって拡大した需要が急激に落ち込んだことによって供給過剰感が一気に膨らんでおり、また世界経済の一層の減速もあって景気の先行き不透明感は増しています。加えて米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響等、さらに懸念が強まっています。当社の主要事業領域である情報通信市場も構造的課題としての需要後退局面にあり、中長期的なトレンドで見れば堅調に回復すると考えられるものの、上向き時期を断言できるまでの材料は、今のところない状態です。

特に、今まで当社のデバイス事業の主力市場であった携帯電話市場は、日米欧ともに普及率が高まっており、今後新規需要から買い換え需要へとシフトしていく中で、従来までのような需要の伸びは期待できません。また、国内市場においてはデフレ経済の進展により景気回復の端緒が見出せない中で、販売価格の低下圧力が継続すると考えられます。

当社はこのような不透明な時代を生き抜くために、現在進めている経営構造改革の実施によっていかなる市場環境の変化にも耐え得る強靱な企業体質を早急に築き上げて参ります。

「トヨコムデバイス」カンパニーにおいては、携帯電話市場偏重の事業戦略を見なおし、DWDM（高密度波長多重）通信市場向けの水晶応用製品や光デバイス等にもリソースを集中するとともに、技術的にはモジュール化を進めることで付加価値の高い製品開発を行なっていきます。またコストミニマムやメイド・イン・マーケットの観点から、国内外の生産基地をグローバルなマーケット動向に合わせてフレキシブルに見なおすとともに、海外生産、海外調達を強力に推進して参ります。

「トヨコムネットワークシステムズ」カンパニーにおいては、開発アイテムのターゲットを中長期的に大きな発展が見込まれるブロードバンドインターネット市場に絞込み、ブロードバンドアクセスを実現するインフラに関わる製品開発に集中します。また、現有商品のうち成熟市場にあるものでは、他社とのアライアンスによる設計リソースの効率化や、OEM供給拡大と徹底したコスト削減によって利益を確保します。従来当カンパニーの主要マーケットは国内中心でありましたが、今後は海外市場の積極的開拓により市場拡大を目指すとともに、海外生産、海外調達を進めることで価格競争力を強化して参ります。

一方で、当社のコア・ビジネスへの投資と経営構造改革の原資確保のため、直接事業に関わらないような遊休資産の売却を進めます。また、人的リソースを長期的に強化する策として、2001年度より一部でスタートさせた「成果・実力主義人事制度」を会社全体に拡大し、個人能力の最大化による生産性向上を図ります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は4月より経営環境の急激な変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度と社内カンパニー制を導入し、経営のスピードアップと責任体制の明確化を進めてまいりました。これを更に推し進めるために、10月からは取締役数を期初の約半数にいたしました。

また、当社のコンプライアンス活動のバイブルである「トヨコム行動規範」をベースとして、コンプライアンス教育、研修、討議を司る「コンプライアンス推進委員会」を通じて全社的な企業倫理の徹底を図っております。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当グループの属するエレクトロニクス業界は、IT(情報技術)関連の市況が極端に落ち込み、需要減少、販売価格の下落等により企業収益が悪化し、非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、電気機械器具においては、通信事業者向け主力製品の高機能化や海外向け製品の販売強化等に注力するとともに、有力メーカーとの業務提携も実現いたしました。水晶機器においては、新製品開発を促進し顧客ニーズに対応した提案を行なうことにより、売上の確保に努めました。

しかしながら、通信事業者の設備投資抑制および水晶機器の需要低迷に加え、販売価格の大幅な下落により、売上高は327億8千8百万円(前年同期比26.2%減)、経常損失は41億3千4百万円、中間純損失は25億6千9百万円となりました。

このような業況のもと、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては見送らせて頂きました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(キャッシュフローの状況)

連結のキャッシュフローは次のとおりです。

営業活動によるもの	投資活動によるもの	財務活動によるもの
7億2千1百万円	57億2千2百万円	39億5千8百万円

連結のフリーキャッシュフローは64億4千3百万円のマイナスとなりますが、これは主として提出会社の前年度の設備投資によるものであります。

(セグメントの概況)

1) 電気機械器具

売上高は、134億6百万円と前年同期に比べて7.0%減少しました。

これは、自動券売機および紙幣識別装置が堅調に推移したほか、無線LANにおいて新規顧客への参入を果たしたものの、通信事業者の設備投資抑制および光関連伝送装置の販売価格の大幅な下落により売上が減少したためであります。

2) 水晶機器

売上高は、191億3千5百万円と前年同期に比べて35.3%減少しました。

これは、携帯電話機用水晶フィルタの小型IF-SAWをはじめとした新製品の市場投入を積極的に展開したものの、前年度から続く各種水晶機器およびDVD等に使用される光デバイスに対する顧客の在庫調整により需要が停滞するとともに、販売価格が下落したためであります。

3) その他

不動産賃貸による売上高は、2億4千6百万円と前年同期に比べて38.8%減少しました。

これは、賃貸料の改定にともなう賃貸収入の減少によるものであります。

(2) 通期の見通し

当社の顧客である通信事業者は、競争激化に伴う通信料金の値下げの影響等から、設備投資には依然として慎重な姿勢を続ける傾向にあります。また、携帯電話機メーカー等の部品在庫が次第に解消に向かい、水晶機器の市場も再び動き出すものと期待できるものの、販売価格は引き続き下落傾向にあるうえ、最近の世界情勢の影響から、先行きは不透明であります。

当グループといたしましては、グループ全体の事業再編・統合を推進するとともに、引き続き変動費および固定費削減を行ない、早期の業績回復と経営体質の強化を図ってまいります。

なお、平成 14 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 650 億円、経常損失 81 億円、当期純損失 47 億円を予想しております。

また、当社期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送りの予定とさせていただきたいと存じます。

中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	17,868	24,958	20,404	2,536
受取手形及び売掛金	19,966	26,920	28,496	8,530
有 価 証 券	81	156	150	69
棚 卸 資 産	13,222	15,241	15,449	2,227
繰 延 税 金 資 産	3,528	3,454	2,126	1,402
そ の 他	964	1,197	1,223	259
流 動 資 産 計	55,631	71,929	67,850	12,219
貸 倒 引 当 金	55	164	67	12
流 動 資 産 合 計	55,576	71,764	67,782	12,206
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	10,449	9,909	10,178	271
機械装置及び運搬具	16,041	12,983	16,751	710
工具・器具及び備品	2,030	1,993	2,333	303
土 地	1,555	1,293	1,556	1
建設仮勘定	1,098	2,240	2,350	1,252
有 形 固 定 資 産 合 計	31,174	28,420	33,170	1,996
無 形 固 定 資 産	503	663	610	107
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	989	1,388	1,316	327
長 期 貸 付 金	127	122	192	65
繰 延 税 金 資 産	8,949	8,063	8,468	481
そ の 他	852	946	808	44
投 資 そ の 他 資 産 計	10,918	10,520	10,786	132
貸 倒 引 当 金	119	49	92	27
投 資 そ の 他 資 産 合 計	10,798	10,471	10,694	104
固 定 資 産 合 計	42,476	39,555	44,474	1,998
資 産 合 計	98,053	111,320	112,257	14,204

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	12,141	19,744	18,374	6,232
短 期 借 入 金	7,390	3,657	8,165	774
未払損害賠償金	-	-	3,201	3,201
未払法人税等	321	1,624	-	321
損害賠償金引当金	1,228	4,330	1,228	-
設 備 支 払 手 形	1,685	7,055	6,631	4,946
そ の 他	4,346	6,042	4,933	586
流 動 負 債 合 計	27,114	42,455	42,534	15,420
固 定 負 債				
転換社債	12,993	12,993	12,993	-
長 期 借 入 金	10,239	5,074	5,226	5,012
退職給付引当金	13,868	14,234	14,486	617
役員退職慰労引当金	208	273	295	87
そ の 他	273	308	287	13
固 定 負 債 合 計	37,583	32,883	33,289	4,293
負 債 合 計	64,697	75,338	75,823	11,126
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	500	380	470	29
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,560	9,560	9,560	-
資 本 準 備 金	9,550	9,550	9,550	-
連 結 剰 余 金	13,850	16,457	16,725	2,875
その他有価証券評価差額金	2	207	106	103
為替換算調整勘定	107	174	21	129
自 己 株 式	0	0	0	0
資 本 合 計	32,855	35,600	35,963	3,108
負債、少数株主持分及び資本合計	98,053	111,320	112,257	14,204

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		当中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対 比	
経常損益の部	営業収益	32,788	100.0%	44,435	100.0%	91,440	100.0%	11,646	
	営業売上高	32,788		44,435		91,440		11,646	
	営業費用	36,959	112.7	41,499	93.4	87,153	95.3	4,539	
	売上原価	31,103	94.9	35,029	78.8	74,292	81.2	3,926	
	販売費及び一般管理費	5,856	17.8	6,470	14.6	12,861	14.1	613	
	営業利益	4,171	12.7	2,935	6.6	4,287	4.7	7,107	
	営業外損益の部	営業外収益	379	1.1	428	1.0	819	0.9	49
		受取利息・配当金	39		103		189		64
		その他	339		325		629		14
		営業外費用	342	1.0	267	0.6	535	0.6	74
支払利息		236		206		404		29	
その他		105		60		131		45	
経常利益	4,134	12.6	3,097	7.0	4,571	5.0	7,231		
特別損益の部	特別利益	1,450	4.4	5,979	13.4	6,106	6.7	4,528	
	固定資産売却益	1,439		-		-		1,439	
	貸倒引当金戻入益	10		12		139		1	
	退職給付信託設定益	-		5,965		5,965		5,965	
	特別損失	1,414	4.3	13,884	31.2	14,329	15.7	12,469	
	特別退職金	1,160		-		-		1,160	
	投資有価証券評価損	143		-		24		143	
	固定資産除却損	73		76		294		2	
	貸倒引当金繰入額	26		40		86		13	
	会員権評価損	11		18		74		7	
退職給付会計基準変更時差異	-		13,648		13,648		13,648		
損害賠償金引当金繰入額	-		100		200		100		
税金等調整前中間(当期)純利益	4,098	12.5	4,807	10.8	3,652	4.0	709		
法人税、住民税及び事業税	254	0.8	1,760	4.0	1,277	1.4	1,506		
法人税等調整額	1,818	5.6	3,906	8.8	2,905	3.2	2,087		
少数株主利益	35	0.1	118	0.3	207	0.2	83		
中間(当期)純利益	2,569	7.8	2,780	6.3	2,231	2.4	211		
連結剰余金期首残高	16,725		19,564		19,564		2,839		
連結剰余金減少高	306		326		607		19		
配当金	281		281		562		-		
取締役賞与	25		45		45		20		
連結剰余金期末残高	13,850		16,457		16,725		2,607		

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前中間連結会計期間 対 比
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,098	4,807	3,652	709
減価償却費	3,592	2,771	6,678	820
貸倒引当金の増減額	15	47	11	31
退職給与引当金の増減額	-	7,431	7,431	7,431
退職給付引当金の増減額	615	14,234	14,486	14,850
退職給付信託設定益	-	5,965	5,965	5,965
退職給付信託設定額	-	7,164	7,164	7,164
役員退職慰労引当金の増減額	87	11	33	98
受取利息及び配当金	39	103	189	64
支払利息	236	206	404	29
固定資産除却損	73	75	293	2
固定資産売却益	1,439	-	-	1,439
損害賠償金引当金の増減額	-	100	200	100
売上債権の増減額	8,467	2,738	3,984	11,205
棚卸資産の増減額	2,177	494	544	2,671
仕入債務の増減額	6,167	815	1,056	6,983
未払費用の増減額	3,111	304	528	2,807
役員賞与の支払額	25	45	45	20
その他	490	549	306	1,040
小計	531	2,986	5,544	3,518
利息及び配当金の受取額	40	103	188	63
利息の支払額	230	200	407	29
法人税等の支払額	0	2,178	3,378	2,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	710	1,947	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	80	114	116	34
有形固定資産の取得による支出	7,555	3,157	13,260	4,397
有形固定資産の売却による収入	1,767	13	169	1,753
有形固定資産の除却に伴う支出	3	4	0	1
投資有価証券の取得による支出	4	0	137	4
投資有価証券の売却による収入	-	0	19	0
貸付による支出	5	116	134	110
その他	-	-	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,722	3,151	13,216	2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	127	272	73	144
長期借入金の借入による収入	5,108	-	5,000	5,108
長期借入金の返済による支出	736	736	1,797	-
自己株式の売却による収入	0	9	9	8
配当金の支払額	281	281	562	-
少数株主への配当金の支払額	6	19	24	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,958	1,300	2,551	5,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	28	394	23
現金及び現金同等物増減額	2,536	3,769	8,323	1,233
現金及び現金同等物期首残高	20,370	28,693	28,693	8,323
現金及び現金同等物期末残高	17,834	24,924	20,370	7,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

- 14 社 東通電子株式会社
- トヨコム商事株式会社
- TOYOCOM U.S.A., INC.
- TOYOCOM EUROPE GmbH
- トヨコムエンジニアリング株式会社
- 株式会社トヨコムシステムズ
- トヨコム環境ビジネス会社
- TOYOCOM ASIA PTE. LTD.
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED
- PT. TOYOCOM INDONESIA
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.
- 東洋通信機（無錫）有限公司
- 東通水晶株式会社

なお、東洋通信機（無錫）有限公司については当中間連結会計期間に設立され、連結子会社としました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、3社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品、半製品……………個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

損害賠償金引当金… 過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払に備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額を控除した金額及び延滞金相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は、上記損害賠償金等納入告知額について、平成11年2月10日東京地方裁判所に債務額確認請求の訴えを提起していましたが、平成13年3月30日に判決があり、同年4月に当該判決による賠償金支払指示額3,201百万円について損害賠償金引当金を取崩し、同額を支払いしました。

なお、上記判決に対し国は同年4月13日に控訴し、現在係属中であるため、残余の引当金については引き続き計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、前連結会計年度にて一括償却しております。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
有形固定資産の減価償却累計額 50,717百万円	有形固定資産の減価償却累計額 46,444百万円	有形固定資産の減価償却累計額 48,181百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,868百万円 有価証券勘定 81 "	現金及び預金勘定 24,958百万円 有価証券勘定 156 "	現金及び預金勘定 20,404百万円 有価証券勘定 150 "
計 17,950百万円	計 25,114百万円	計 20,555百万円
預入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 40 " 株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 75 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 40 " 株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 150 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 40 " 株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 144 "
現金及び現金同等物 17,834万円	現金及び現金同等物 24,924百万円	現金及び現金同等物 20,370百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	同 左	同 左																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,254</td> <td>1,285</td> <td>3,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>630</td> <td>681</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,624</td> <td>603</td> <td>2,227</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,254	1,285	3,539	減価償却累計額相当額	630	681	1,312	期末残高相当額	1,624	603	2,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,681</td> <td>1,421</td> <td>72</td> <td>3,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>397</td> <td>828</td> <td>35</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,283</td> <td>592</td> <td>37</td> <td>1,913</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	1,681	1,421	72	3,175	減価償却累計額相当額	397	828	35	1,261	期末残高相当額	1,283	592	37	1,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,356</td> <td>1,489</td> <td>78</td> <td>3,924</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>570</td> <td>865</td> <td>47</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,786</td> <td>624</td> <td>30</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	2,356	1,489	78	3,924	減価償却累計額相当額	570	865	47	1,482	期末残高相当額	1,786	624	30	2,441
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																																							
取得価額相当額	2,254	1,285	3,539																																																							
減価償却累計額相当額	630	681	1,312																																																							
期末残高相当額	1,624	603	2,227																																																							
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	その他	合計																																																						
取得価額相当額	1,681	1,421	72	3,175																																																						
減価償却累計額相当額	397	828	35	1,261																																																						
期末残高相当額	1,283	592	37	1,913																																																						
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	その他	合計																																																						
取得価額相当額	2,356	1,489	78	3,924																																																						
減価償却累計額相当額	570	865	47	1,482																																																						
期末残高相当額	1,786	624	30	2,441																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によって おります。</p>	1 年 以 内	691	1 年 超	1,536	合 計	2,227	支 払 リ ー ス 料	366	減 価 償 却 費 相 当 額	366	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 以 内	542	1 年 超	1,371	合 計	1,913	支 払 リ ー ス 料	293	減 価 償 却 費 相 当 額	293	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 以 内	680	1 年 超	1,760	合 計	2,441	支 払 リ ー ス 料	625	減 価 償 却 費 相 当 額	625																										
1 年 以 内	691																																																									
1 年 超	1,536																																																									
合 計	2,227																																																									
支 払 リ ー ス 料	366																																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	366																																																									
1 年 以 内	542																																																									
1 年 超	1,371																																																									
合 計	1,913																																																									
支 払 リ ー ス 料	293																																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	293																																																									
1 年 以 内	680																																																									
1 年 超	1,760																																																									
合 計	2,441																																																									
支 払 リ ー ス 料	625																																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	625																																																									

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「電気機械器具製造」、「水晶機器製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

項目	事業分野	電気機械器具製造	水晶機器製造	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		13,406	19,135	246	32,788		32,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,085	230	75	1,390	(1,390)	
計		14,492	19,365	321	34,178	(1,390)	32,788
営業費用		16,426	21,628	294	38,349	(1,389)	36,959
営業利益		1,934	2,263	27	4,170	(0)	4,171

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

項目	事業分野	電気機械器具製造	水晶機器製造	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		14,418	29,614	402	44,435		44,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		917	76	55	1,049	(1,049)	
計		15,336	29,690	458	45,485	(1,049)	44,435
営業費用		15,800	24,084	197	40,082	1,416	41,499
営業利益		464	5,606	261	5,402	(2,466)	2,935

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

項目	事業分野	電気機械器具製造	水晶機器製造	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		29,683	61,097	659	91,440		91,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,420	182	132	2,735	(2,735)	
計		32,104	61,279	792	94,176	(2,735)	91,440
営業費用		36,093	48,443	426	84,964	2,188	87,153
営業利益		3,989	12,835	365	9,211	(4,923)	4,287

（注） 従来、提出会社の管理部門に係る費用については各セグメントに配賦していなかったが、当中間連結会計期間より費目毎に各セグメントが受ける便益の程度に応じて配賦する方法に変更している。この変更は、当中間連結会計期間からの社内カンパニー制の導入に伴い、カンパニー毎の管理体制に応じた便益提供度合いを合理的に把握することが可能となり、セグメント別の損益をより適切に表示するために実施したものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「電気機械器具製造事業」、「水晶機器製造事業」及び「不動産賃貸事業」の営業費用はそれぞれ 895百万円、1,088百万円、69百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、連結営業利益に与える影響はない。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上	28,111	2,316	1,190	1,170	32,788		32,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,138	53	9	1,277	4,480	(4,480)	
計	31,249	2,370	1,199	2,448	37,268	(4,480)	32,788
営 業 費 用	35,692	2,372	1,180	2,629	41,874	(4,915)	36,959
営 業 利 益	4,442	2	19	180	4,606	434	4,171

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上	36,143	4,217	3,206	867	44,435		44,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,210	14	73	3,692	10,991	(10,991)	
計	43,354	4,232	3,280	4,560	55,426	(10,991)	44,435
営 業 費 用	41,539	4,000	2,998	3,804	52,342	(10,842)	41,499
営 業 利 益	1,815	232	281	755	3,084	(148)	2,935

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上	73,206	8,952	7,270	2,011	91,440		91,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,804	67	108	6,627	18,607	(18,607)	
計	85,010	9,019	7,379	8,638	110,048	(18,607)	91,440
営 業 費 用	83,094	8,556	6,798	7,311	105,761	(18,608)	87,153
営 業 利 益	1,916	462	580	1,327	4,286	1	4,287

3.海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	3,588	4,232	4,426	12,247
連 結 売 上 高				32,788
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.9%	13.0%	13.5%	37.4%

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	6,852	4,970	6,960	18,782
連 結 売 上 高				44,435
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	15.4%	11.2%	15.7%	42.3%

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計
海 外 売 上 高	13,156	13,574	12,011	38,743
連 結 売 上 高				91,440
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.4%	14.9%	13.1%	42.4%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対比
電気機械器具製造	13,584	14,516	29,648	932
水晶機器製造	18,210	30,812	62,685	12,601
合 計	31,795	45,328	92,334	13,533

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対比
電気機械器具製造	11,961	16,161	29,412	4,199
水晶機器製造	16,559	32,882	58,366	16,322
不動産賃貸	246	417	659	171
合 計	28,767	49,461	88,438	20,693

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対比
電気機械器具製造	13,406	14,418	29,683	1,011
水晶機器製造	19,135	29,614	61,097	10,478
不動産賃貸	246	402	659	156
合 計	32,788	44,435	91,440	11,646

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社は、前連結会計年度より金利スワップ取引を開始しました。

（2）取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。

（3）取引に係るリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社は、当連結会計年度より金利スワップ取引を開始しました。

（2）取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。

（3）取引に係るリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。